



小丸 淳 議員

Q どうなっている
虐待防止への
取り組みは

A 一緒に暮らせる
環境づくりに努める



仲間と楽しく

問 先ごろ町内で、介護疲れが原因と思われる悲惨な事件が起きました。

近年、核家族化の進行に伴う家族形態の変化や都市化による近隣社会における近所付き合いがないため、家庭内での悩みを抱えながら処理できずに、たまったストレスが欲求不満になって弱者への虐待と発展し社会問題化している。

答 滝口町長 現在、町は高齢者虐待防止対策として地域包括支援班が窓口となり、本人や家族の相談に対し助言や指導を行っています。要介護者には、ケアマネジャーや介護サービス事業者職

かけに行政としてもしっかり取り組んでいく必要がある。

そこで、在宅の被介護者、高齢者等に対する対応の仕組みや事案発生時の取り組み及び問題点の現状を伺います。

が相談にあたっています。障害者やその家族に対しても保健福祉事務所や健康福祉課が窓口になって相談に応じるほか、障害者相談員を委嘱し、地域で気軽に相談を受け得る体制をとっています。

事例発生時は、家族をまじえての協議、施設入所家族分離等、状況に応じた対策を講じ問題解決にあたっています。今後

問 宮城県沖地震が30年以内

に99%の確率で起こるといわれ、異常気象による風水害もますます増えると思われる。軟弱地盤や崩落危険箇所も多く、災害の発生を考慮した土地利用、自然開発、町づくりが必要。災害時の危険箇所や危険を回避するための情報が住民に十分提示されていなければならぬ。リスクを正しく知ることが「自分の命は自分で守る」ことにつながる。



森 淑子 議員

Q 自然災害に対する
備えはどこまで
進んでいるか

A ハザードマップを作成し、
生活物資の供給協定を
締結したい



災害に備えて(船岡南地区)

(1) 柴田町には地震・洪水・土砂災害についてのハザードマップはあるのか。

(2) みやぎ生協と「災害時における応急生活物資の供給協力等に関する協定」を結ぶ考えは。

答 滝口町長 (1) 現在ハザードマップはありませんが、平成15年に町内全世帯に柴田町防災ガイドブックを配布するなど地震対策や風水害の安全対策、指定避難場所について住民に周知を図っています。

地域防災力向上のため、町域防災計画の見直しとあわせてハザードマップを作成していきたいと思えます。

(2) 大規模な災害が発生し、応急生活物資の供給が困難になった場合、緊急調達体制を整備するため、(株)セイブインレブンプンと仙南2市7町の間で協定を締結しています。内容等確認しながら協定締結に向けて検討します。